

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震  
非常災害対策本部会議(第4回)議事録

日時:平成28年4月16日(土)5:10~5:23

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- 本日、午前1時25分、熊本地方を中心に、14日の地震の規模を大きく上回る新たな地震が発生し、その後も余震が相次いでいる。被災地域が広範にわたっており、今後、被害が更に拡大する恐れもある。そこで、以下3点を改めて指示する。
  - ・ 引き続き、関係機関・被災自治体が一体となって情報を共有し、早急に正確な被害状況を集約・把握すること。
  - ・ 自衛隊を始め、対応に当たる実動部隊を大幅に増強し、住民の安全確保を最優先に、被災者の救命・救助、避難誘導、医療行為の提供などの災害応急対策に政府の総力を結集し取り組むこと。
  - ・ 不安を感じている住民に対し、避難に当たって必要な余震や被害状況等に関する最新の情報をわかりやすく、タイムリーに提供すること。
- 各位にあっては、それぞれの持ち場で強いリーダーシップを発揮し、特に以上3点について、全力を挙げてください。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 熊本での 110 番件数 547 件、5~6 名を救助。
- 益城町では 1 名が心肺停止。
- 大分での 110 番件数は 134 件、機動隊の確認の結果、倒壊家屋なし。
- 佐賀での 110 番件数 23 件。
- 昨日、総勢 1244 名を派遣し、救助活動に従事しているが、新たに約 360 名に出動指示をしている。
- 大分は 1500 名体制。
- へりは、佐賀、長崎、福岡、熊本から出ている。

(総務大臣)

- 緊急消防援助隊は、新たに島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県に対し出動の求めの連絡をするなど、体制の強化を図っている。また、鳥取と沖縄にも要請をしている。

- 通信分野では、固定では NTT 西が繋がりにくくなっている。
- 熊本では、4 つの市町で停電しており、自家発電をしている。
- 益城町で閉じ込め者 60 名、他にも生き埋め、救急 20 件との情報がある。
- 火災は 2 件発生中とのこと。
- 建物全壊多数、119 番多数。
- 大分では深刻な被害はないとのことであり、情報収集に努めている。

(国土交通大臣)

- 高速道路 7 路線通行止め。
- 新幹線休止。
- リエゾンを 36 名に 31 名を追加。

(防衛大臣)

- 自衛隊の出動情報。4:55 現在、佐世保の海自等 2000 人から 3100 人に増員。
- これまでの 5000 人と加えて 8100 人になった。今後 15000 人態勢となる予定。

(厚生労働大臣)

- 熊本県知事から、医療体制の強化を強く希望されている。
- 病院は、熊本市民病院は 544 床であるが、崩落の危険性があり、400 人の入院患者を避難させている。
- ライフラインが停止しており、新しい患者の受入れ不可。
- 済生会とは、連絡がつかない。
- 国立熊本医療センターは、受入れ可。
- 一人搬送されたが、死亡した。
- 熊本大学病院は受入れ可。
- D-MAT を増やす予定。

(経済産業大臣)

- 九州電力は約 20 万 3700 戸が停電。情報収集中。
- 西部ガスは、約 10 万 5000 戸でガスの供給停止が発生。情報収集中。
- コンビナートは、異常との情報なし。

(原子力規制庁)

- 原発異常なし。

(防災担当大臣)

- 熊本県の蒲島知事から、本日 3 時 40 分に 3 つの要望を受けた。
  - ① 救助部隊を3倍程度に
  - ② 病院機能、医療体制の強化
  - ③ 食料・水・トイレ・等物資供給について、マネジメントも含めた支援
- 今後も、現地に派遣している松本副大臣と連携していく。

以上